



無断複製を禁ず

2019年度 第15回

認定コンストラクション・マネジャー資格試験問題

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会 資格・試験委員会

108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 6階 TEL:03-5730-7791 FAX:03-5443-3965

「第 15 回 (2019 年度) 認定コンストラクション・マネジャー資格試験 知識試験問題」

問題 1

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr の責任について、契約書で定められていなければ、責任を負うことはない。
2. CMr の責任について、準委任契約によって仕事を引き受けた場合、善管注意義務を負うことはない。
3. CMr の責任について、不法行為責任を負うことはない。
4. CMr の責任について、請負契約で CM 業務をしていなければ、瑕疵担保責任を負うことはない。
5. CMr の責任について、請負契約で CM 業務をしている場合、公法的義務を負うことはない。

問題 2

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 日本 CM 協会が定めている倫理規程では、「会員は、会員間での CM 業務に関して紛争が生じた場合、民事調停法に基づく調停による解決に従う」と定めている。
2. 日本 CM 協会が定めている倫理規程では、「会員は、信義に従って、誠実かつ公正に CM 業務を行う」と定めている。
3. 日本 CM 協会が定めている倫理規程では、「会員は、信用を維持するとともに、品位を高めるように努める」と定めている。
4. 日本 CM 協会が定めている倫理規程では、「会員がその倫理規程に違反した場合の処置は、別に定める懲戒規程によらなければならない」と定めている。
5. 日本 CM 協会が定めている倫理規程では、「会員は、CM 業務を遂行するにあたり、利益にとらわれることなく、かつ科学的判断をゆるがせにはならない」と定めている。

問題 3

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr の業務のマネジメント知識体系における品質マネジメントは、事業主体（発注者）のプロジェクトの品質に対する期待やニーズ以上の高い品質を達成することを意図としなければならない。
2. CMr の業務のマネジメント知識体系におけるコスト・マネジメントは、コストの削減を意図とするものでなければならない。
3. CMr の業務のマネジメント知識体系におけるスケジュール・マネジメントは、スケジュールの短縮を意図とするものでなければならない。
4. CMr の業務のマネジメント知識体系におけるリスク・マネジメントは、マイナスとなる事象の発生確率、影響度を減少させることのみを考えるものでなければならない。
5. CMr の業務のマネジメント知識体系における調達マネジメントは、コストに対する影響に加え、他のマネジメント要素も加味して考えたものでなければならない。

問題 4

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CM 方式が採用される理由のひとつに、発注担当者として最適な発注内容であることの説明責任を果たすことがあげられる。
2. CM 方式が採用される理由のひとつに、多くの懸案事項に対する検討やその意思決定を支援してくれることを、発注者が CMr に期待していることがあげられる。
3. CM 方式が採用される理由のひとつに、CMr が施工記録の作成を行なうことを、施工者が期待していることがあげられる。
4. CM 方式が採用される理由のひとつに、発注者側の技術者不足を補うことを、CMr に期待していることがあげられる。
5. CM 方式が採用される理由のひとつに、「コストの透明性」を求められることがあげられる。

問題 5

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、プロポーザル方式の設計者選定では、候補者の負担が設計競技方式より大きいことに留意する。
2. CMr は、設計競技方式の設計者選定では、各設計者の実績を重点的に評価するよう留意する。
3. CMr は、設計者選定にあたり、発注者への来訪回数を審査における評価に含むよう留意する。
4. CMr は、設計者選定の審査評価項目が発注者の関心事項に左右されないよう留意する。
5. CMr は、設計者選定スケジュールが発注者の決裁プロセスに左右されることに留意する。

問題 6

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 発注者は、CMr を募集する上で、CMr 募集要項を応募者に提示する。
2. CM 業務応募者は、応募時に CM 業務計画書を作成する。
3. CMr は、必ず業務内容を確認した上で、CM 業務の契約書を作成する。
4. CMr は、CM 業務契約の前提条件を、書面として記録することが望ましい。
5. CMr は、CM 業務説明書を作成し、プロジェクト関係者に業務内容について説明する。

問題 7

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、発注者の事業環境の動向を考慮し、プロジェクト実施方式を立案する。
2. CMr は、建設に関連する法規制の動向を考慮し、プロジェクト実施方式を立案する。
3. CMr は、プロジェクト資金の調達方法を考慮し、プロジェクト実施方式を立案する。
4. CMr は、維持管理スキームを考慮し、プロジェクト実施方式を立案する。
5. CMr は、過去の類似案件の平均施工単価を考慮し、プロジェクト実施方式を立案する。

問題 8

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 設計施工分離方式では、実施設計完了後の設計者の積算で工事金額が確定する。
2. 設計施工分離方式では、実施設計完了後の設計者の検討により工期が確定する。
3. 基本設計からの設計施工一括方式では、基本設計完了後から施工方法の検討が可能となる。
4. 実施設計からの設計施工一括方式では、基本設計完了後の設計施工者提案で工期が合意される。
5. ECI (Early Contractor Involvement) 方式では、基本設計完了後の工事施工者との協議により工事金額が確定する。

問題 9

下図に示す、民間における設計施工一括方式の契約方式 A～C と、各契約方式の特徴を述べた記述ア～オの組合せとして、正しいものを選びなさい。

- ア. 設計進捗に伴う変更を工事請負金額に反映させる方法を事前に決めておく必要がある。
 イ. 工事請負契約を設計業務のどの時点で行うか、あらかじめ合意しておく必要がある。
 ウ. 工事請負契約後の工事費変更管理ルールが最も明確な契約方法となる。
 エ. 工事請負契約時点の工事金額の根拠作成が最も難しい。
 オ. 調達に時間のかかる資材等の先行発注手続きが容易である。

1. ア=B、イ=C、ウ=A、エ=A、オ=C
2. ア=A、イ=B、ウ=B、エ=C、オ=C
3. ア=C、イ=B、ウ=A、エ=C、オ=B
4. ア=B、イ=C、ウ=A、エ=B、オ=C
5. ア=C、イ=B、ウ=A、エ=B、オ=A

民間における設計施工一括方式の契約方式

	プロポーザル	設計後期		施工
		設計初期	工事費積算	
A	設計契約	設計業務契約★ 目標金額合意	設計業務	監理業務
	施工契約		工事費積算	工事施工業務 ★工事請負契約
B	設計契約	設計業務契約その1★	設計その1業務 工事費概算	監理業務
	施工契約		設計その2業務 ★設計業務契約その2	工事施工業務 ★工事請負契約
C	設計契約	設計内容合意 設計監理契約★	設計業務	監理業務
	施工契約		工事確定合意 工事請負契約★	工事施工業務

問題 10

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. ECI (Early Contractor Involvement) 方式では、技術協力段階で、技術協力者（施工予定者）と工事請負契約を締結することが望ましい。
2. 施工者選定方式に ECI 方式を採用する場合、設計者の業務内容・成果物にも影響があるので、設計者選定前に決定することが望ましい。
3. 設計施工分離方式の工事施工者選定においては、工事金額の比較・対照が容易となるよう、CMr が工事費見積書式を参加者に提示することが望ましい。
4. 設計施工一括方式の設計施工者選定においては、設計・施工に関する技術提案と価格との総合点による総合評価を行うことが望ましい。
5. 設計施工分離方式の工事施工者選定においては、入札価格が事前に設定した入札上限価格を上回った場合に備え、再入札手順を検討しておくことが望ましい。

問題 11

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. プロジェクト関係者で使用するクラウドサービスの選定において、安全性の高い専用サーバーを利用したシステムと安価な共用サーバーを利用したシステムも検討した。
2. プロジェクト関係者で使用するクラウドサービスの運営には専門知識が求められることから、外部のシステム運営会社に業務委託した。
3. プロジェクト関係者で使用するクラウドサービスへのアクセスパスワードは、有効期限を設けて情報漏洩に備えた。
4. プロジェクト関係者で使用するクラウドサービスでは、すべての情報をサーバー上に保管し、関係者全員にアクセス権限を与えるように設定した。
5. プロジェクト関係者で使用するクラウドサービスに登録した情報をプロジェクト終了まで保存すると容量が大きくなりすぎるため、一定期間で情報を削除する仕組みを設けた。

問題 12

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 事業構想において、CMr が投資顧問業務を行った。
2. 事業構想において、CMr が事業予算案の作成業務を行った。
3. 事業構想において、CMr が建設予定地の検討業務を行った。
4. 事業構想において、CMr が不動産取得に向けたデュー・ディリジェンスを行った。
5. 事業構想において、CMr が概略プランの検討（ボリュームスタディ）を行った。

問題 13

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. プロジェクト基本計画段階においては、CMr は発注者の意思決定を促す必要はない。
2. プロジェクト基本計画段階において、複数の事業費概算書が作成される場合もある。
3. プロジェクト基本計画書には、工事費概算書が含まれることはない。
4. プロジェクト基本計画書では、複数の概略設計案を一つにまとめる必要がある。
5. プロジェクト基本計画書では、複数のマスター・スケジュールが作成されることはない。

問題 14

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. プロジェクトの制約条件を整理するにあたっては、改修計画の事前調査として、耐震診断業務が行われることが多い。
2. プロジェクトの制約条件を整理するにあたっては、土壌汚染状況やアスベスト等、環境に対する調査を専門家と相談して実施する。
3. プロジェクトの制約条件を整理するにあたっては、補助金・助成金の適用に関して調査する必要がある。
4. プロジェクトの制約条件を整理するにあたっては、建築基準法以外の関連法規も調査する必要がある。
5. プロジェクトの制約条件を整理するにあたっては、基本計画段階において敷地条件のすべての調査を完了しておく必要がある。

問題 15

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 基本計画段階の工事費概算は、部分的に代表数量と単価による積上げで算出する場合もある。
2. 基本計画段階の工事費概算における工事費一覧表（概算内訳書）については、必ずしも工種別の詳細な内訳書まで求められるものではない。
3. 基本計画段階の工事費概算では、図面や資料から積み上げできない部分が残った場合、共通仮費を割増しておくことが必要である。
4. 基本計画段階の工事費概算では、全体工事費に与える影響の大きい項目の未算入がないように、チェックリストを作成しておくことよい。
5. 基本計画段階においても、工事費に影響の大きい部分について VE (Value Engineering) 案の検討に着手することがある。

問題 16

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 基本設計段階において、CMr は計画値と実績値の差異を早期に見出し、分析・評価を行いスケジュールの影響を的確に予測しなければならない。
2. 基本設計段階において、設計スケジュールに問題がある場合、CMr は発注者に報告し、承認を得たうえで設計者に助言を行う。
3. 基本設計段階において、CMr は、VE (Value Engineering) 案の検討など、基本設計の内容について協議し、設計にフィードバックする時間を確保する。
4. 基本設計段階において、マスター・スケジュールに修正を加えた場合には、CMr は修正後速やかに、発注者および関係者に報告する。
5. 基本設計段階において、CMr は基本計画時に設定されたプロジェクト基本計画書および基本設計図書に基づき、工事施工スケジュールを作成する。

問題 17

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 基本設計段階の工事費概算書の審査において、CMr は数量等の個別確認を除いた全体的な把握を行う。
2. 基本設計段階の工事費概算書の審査において、設計者は工事費内訳書を作成しなければならない。
3. 基本設計段階の工事費概算書の審査において、発注者予算を大幅に超過した場合、CMr は調整方法を設計者に指示した後に発注者へ報告する。
4. 基本設計段階の工事費概算書の審査において、直接工事費以外も審査の対象とする。
5. 基本設計段階の工事費概算書の審査において、概算書は原則として歩掛により算出されたものを用いる。

問題 18

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 基本設計段階において、CMr は設計者が作成した基本設計方針に、計画施設に対する機能性の考え方が含まれていることを確認する。
2. 基本設計段階において、CMr は設計者のデザイン方針に関して、発注者の理念や目標を理解しているかどうかの観点で確認する。
3. 基本設計段階において、CMr は設計者が基本設計方針を作成する前に、設計者に対してプロジェクト基本計画書の検討経緯を伝える。
4. 基本設計段階において、CMr は発注者と設計者で交わされた契約内容を事前に確認する。
5. 基本設計段階において、CMr は設計者の基本設計方針がプロジェクト基本計画書の内容と異なる場合、設計者に是正を指示した後に発注者へ報告する。

問題 19

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、実施設計図が BIM (Building Information Modeling) で作成されている場合には、図面の不整合をレビューする必要はない。
2. CMr は、発注者の承認スケジュール管理は重要であり、発注者に対して決断を督促しなければならないような場面も出てくる。
3. CMr は、設計者による実施設計図書完成後に、発注者の要求条件が反映されているか、まとめて確認を行う事が最も効率的である。
4. CMr は、資材や機器は極力、特定のメーカー名や特定の製品名を指定するように、設計者へ助言する事が重要である。
5. CMr は、実施設計について施工上の課題のあるものは、全て施工段階で解決するように設計者へ助言する。

問題 20

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. テナント工事対応などの未確定要素があったので、CMr は実施設計中の変更によるコストの変動リスクがあることについて、発注者の理解を得た。
2. CMr は、基本設計の発注者承認後であっても、CMr として何度も発注者要求を見直し、提案を続けることが重要である。
3. 実施設計図書の内容と、設計方針および設計と条件との整合確認のため、各部門の担当者に十分な相互確認を行うよう依頼した。
4. 設計が発注者の要求から逸脱する内容となっていたため、CMr は内容確認後に発注者に報告し、設計者に対して変更を依頼した。
5. 実施設計において、発注者の要求が不明確な事項があったので、CMr は発注者と協議して明確化させて設計者へ伝えた。

問題 21

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、工事発注計画書をもとに、仮設工事費・現場管理費・諸経費等について、概算を確定させて発注者へ報告する。
2. CMr は、設計者に依頼する実施設計スケジュールに、設計者が想定する竣工までのスケジュール（工事期間等）が含まれていることを確認する。
3. CMr は、実施設計後の工事発注に際しては、見積要項書における説明に加えて、自ら仮設計計画書を作成することがある。
4. CMr は、設計者が提出する工事費概算書の内容を実施設計完了後に審査することで予算超過を防ぐことが可能となる。
5. CMr は、分離発注を採用する場合、それぞれの工事施工者が工事範囲のスケジュールを理解できるように発注区分を考慮したスケジュールを作成しなければならない。

問題 22

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、基本設計完了時の工事費概算書をもとに工事費の増減傾向を把握し、主要な数量などを試算しながら実態を把握する。
2. CMr は、実施設計完了段階の工事費の算出においては、実際に資機材の発注や、労務の発注ならびに専門工事会社への発注を見据えた精度で検討する。
3. CMr は、基本設計時に作成した品質管理計画書について、監理者が発注者の観点で品質管理ができるよう、業務分担とワークフロー等を明らかにする。
4. CMr は、実施設計図書の確認内容をレビューシートまとめて、その対処の方法を発注者、設計者、その他の参画者と共有しておく必要がある。
5. CMr は、実施設計完了時点の工事費概算と工事予算書の乖離が大きい場合には、マスタースケジュールへの影響等も考慮して、工事費概算と設計内容との確認を行う。

問題 23

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CM 業務説明書は、CM 業務の内容と範囲を関係者に説明するための資料である。
2. CM 業務説明書の修正を工事期間中に行う場合は、関係者に周知したのち、修正内容を発注者に報告する。
3. 施工体制が専門工事会社だけで構成され、CMr が施工管理まで踏み込む場合は、CM 業務説明書に建設生産に関する管理計画を盛り込む。
4. CM 業務説明書には、請求支払い手続きなどの手順、方法などを説明する項目を設ける。
5. CM 業務説明書には、マスター・スケジュールについて説明する項目を設ける。

問題 24

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、各施工者から提出された工事支払請求が、各工事出来高と合致しているか確認を行った。
2. CMr は、工事監理者からの工事出来高報告を確認し、疑問・異議があったので工事監理者を通して施工者へ確認を行った。
3. CMr は、設計変更を反映した予算管理表をもとに、変更状況を確認して出来高を評価しなければならぬ。
4. 支払い条件は、発注区分ごとの工事契約において決定されるので、CMr はその条件を確認・整理の上、支払管理表の作成を行った。
5. 工事期間中の各中間検査項目に合わせて出来高検査および支払を行う場合は、随時の出来高の確認を行う必要はない。

問題 25

工事段階における労働災害の防止に関する次の記述の空欄 A～E に入る語句の組合せとして適切なものを選びなさい。

建設プロジェクトでは、一定条件を満たす建設現場において【 A 】を選定する必要がある。工事が一括発注される場合には、一般的に元請となる工事施工者が【 A 】を選任する。他方で、【 B 】による場合や関連工事が同時進行する場合などでは、【 C 】または【 D 】から指名を受けた元請負人（いずれかの工事施工者）、もしくはその元請負人から指名を受けた【 E 】から選任することとなる。

1. A：元方安全衛生管理者 B：設計・施工 C：発注者
D：設計者 E：関係請負人
2. A：統括安全衛生責任者 B：分離発注 C：工事監理者
D：現場代理人 E：下請負人
3. A：元方安全衛生管理者 B：分離発注 C：工事監理者
D：労働基準監督署 E：関係請負人
4. A：統括安全衛生責任者 B：分離発注 C：発注者
D：労働基準監督署 E：下請負人
5. A：統括安全衛生責任者 B：コストオン C：発注者
D：現場代理人 E：下請負人

問題 26

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、建設に従事する者が安全で働きやすい環境を作り、労働災害の防止を図ることに努める必要がある。
2. CMr は、報告書を入念に確認すれば、現場で履行状況を確認する必要はない。
3. 総合仮設計画は、工事監理者が確認するので CMr が確認する必要はない。
4. CMr は、統括安全衛生責任者を選任する必要がある。
5. CMr は、随時予算管理表を更新するが、工事着手後は予備費の見直しを行う必要はない。

問題 27

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 設計変更が軽微な場合は、工事施工者との契約金額の変更を行う必要はない。
2. CMr は、設計変更手続きのモニタリングよりも契約金額への影響を重点的に管理する必要がある。
3. 発注者の意図に外れた設計変更提案については、発注者に報告する必要はない。
4. CMr は、設計変更提案に対して、その効果やプロジェクトへの影響を評価して採否を検討する必要がある。
5. CMr は、デザインに関する設計変更に対して設計者の視点で検討する必要がある。

問題 28

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 不動産証券化は、当該不動産から生じるキャッシュ・フローを、市場での流通が可能な小口の有価証券として購入あるいは売却できる利点がある。
2. 不動産証券化とは、投資家から資金を集めて不動産に投資し、そこから得られる賃料収入などの収益で株式等に投資することである。
3. 不動産証券化においては、裏付けとなる資産について、元利が保証されない。
4. 不動産証券化では、投資家が裏付けとなる資産を売買するより素早く取引ができる。
5. 不動産証券化においては、SPV (Special Purpose Vehicle) を用いることで、外部からの出資を受け易い構成とすることができる。

問題 29

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. トレーサビリティとは、いつ、どこで、だれが、どのように計画・設計・生産し、流通し、実装（工事）し、検査したか、履歴・適用または所在を追跡し遡及できるしくみである。
2. コミッシュニング・プロセスとは、設計段階で「発注者の要求品質通りにその成果物が実現されているか」を品質志向で管理していく手段である。
3. CMr が行う品質マネジメントとは、顧客や社会が要求する品質についてこれを保持し、あるいは向上させることである。
4. 品質とは、実際の建築物や竣工・履歴類に対する評価の基準であるが、それは実体のあるものだけに限らずサービスなどの顧客に無形で提供されるものも含まれる。
5. 品質保証とは、顧客の要求する品質を満たすことについて、品質管理の中で実施・実証される全ての計画的かつ体系的な活動のことである。

問題 30

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CRE (Corporate Real Estate) 戦略とは、企業不動産を企業価値向上の観点から、経営戦略的視点に立って見直し、不動産投資の効率性を最大限向上させる考え方である。
2. CRE 戦略においては、企業の不動産にかかる経営形態のものについても見直しを行い、必要な場合には組織や会社自体の再編も行う。
3. CRE における課題として、老朽化に伴うコストやリスクの増大、資産効率悪化等があげられる。
4. CRE とは、企業が売買によって収益を得る転売目的の不動産のことを言う。
5. CRE においては、従来の管財的視点と異なり全社の視点に立ったガバナンスを重視する。

問題 31

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. WBS (Work Breakdown Structure) を活用するプロジェクト管理では、プロジェクト関係者の情報共有を円滑化する効果が期待できる。
2. WBS を活用するプロジェクト管理では、早期からこの手法を導入することは困難である。
3. WBS を活用するプロジェクト管理では、マネジメントの対象範囲に対してすべての構成要素を過不足なく含む必要がある。
4. WBS を活用するプロジェクト管理では、コスト管理・スケジュール管理・品質管理などのマネジメント精度の向上が期待できる。
5. WBS を活用するプロジェクト管理では、プロジェクト関係者がプロジェクト全体と構成要素を階層的・体系的に把握できる。

問題 32

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 建築関連法令において、「建築物の設計者は、建築物の敷地、構造および建築設備を常時適法な状態に維持すること」が定められている。
2. 建築関連法令において、「建築士は、他の建築士の設計した設計図書の一部を変更しようとするときは、当該建築士の承諾を求めなければならない」と定められている。
3. 建築関連法令において、「建築士は、建築工事契約に関する事務、建築工事の指導監督、建築物に関する調査又は鑑定等を行うことができる」と定められている。
4. 国土交通省告示において、「工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務」が定められている。
5. 建築関連法令において、「一級建築士でなければ、その設計又は工事監理をしてはならない建築物の用途・規模等」が定められている。

問題 33

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. WELL 認証 (WELL Building Standard) は、働く人々の健康や快適な建築空間を評価するシステムである。
2. CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency) による評価では、「建築物の環境品質・性能」を分子に「建築物の外部環境負荷」を分母として、算出される。
3. LEED (Leadership in Energy & Environmental Design) は、アメリカで開発されたエネルギー・環境設計に特化したソフトウェアの総称である。
4. BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System) は、建築物の省エネルギー性能に特化した指標である。
5. ZEB (Net Zero Energy Building) は、省エネルギー化と再生可能エネルギー等の導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物である。

問題 34

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

- 「街並み誘導型地区計画」とは、統一的な街並みを誘導するため、道路・隣地斜線制限を適用除外とする制度である。
- 「総合設計制度」とは、用途制限の規定を緩和する制度である。
- 「再開発等促進区を定める地区計画」とは、工場跡地等において、容積率制限等の規定を緩和する制度である。
- 「特定街区」とは、一定以上の幅員の道路に囲まれた街区において、容積率制限等の規定を緩和する制度である。
- 「都市再生特別地区」とは、都市再生緊急整備地域内において、既存の用途地域等を適用除外にする制度である。

問題 35

建築物のライフサイクル・マネジメントに関する下図の空欄 A～D に入る語句の組合せとして、適切なものを選びなさい。

- A：建物性能 B：修繕 C：評価 D：機能的
- A：建物仕様 B：点検 C：要求 D：機能的
- A：建物性能 B：点検 C：評価 D：物理的
- A：建物性能 B：修繕 C：要求 D：物理的
- A：建物仕様 B：点検 C：要求 D：物理的

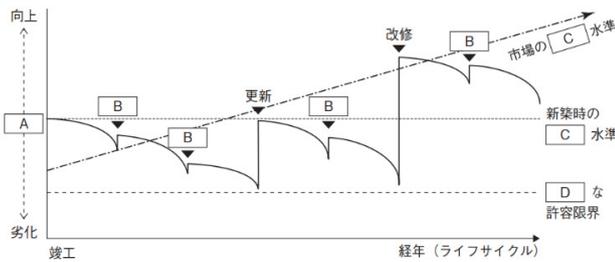


図 建物性能と経年の関係図

問題 36

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

- 建物のライフサイクル・コストとは、企画・設計・工事・運営・解体までに必要とされる生涯費用のことである。
- 建物のライフサイクル・コストでは、一般に、イニシャル・コストの占める割合が最も大きい。
- 建物のライフサイクル・コストでは、一般に、ランニング・コストの占める割合は、建物用途による違いはない。
- 建物寿命が長くなるほど、建物のライフサイクル・コストに占めるランニング・コストの割合が減少していく。
- 建物のライフサイクル・コストの低減を図る場合、竣工直後から検討を開始することが重要である。

問題 37

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

- 総合評価落札方式には、施工能力評価型、技術提案評価型等がある。
- 総合評価落札方式の導入により、透明性の向上を図ることができる。
- 総合評価落札方式は、各評価項目の重みづけによる評価の差別化はできない。
- 価格競争方式による施工者選定は、競争原理が働けば最低価格での調達が可能である。
- 価格競争方式による施工者選定は、発注者および CMr にかかる業務量が軽減される。

問題 38

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

- 分離発注方式は、一括発注方式と比較して瑕疵担保責任の起因者特定が容易である。
- 分離発注方式は、特殊技術を持つ専門工事会社などの選定を一般の工種と分割して考えることができる。
- 分離発注方式は、責任区分を勘案する必要がある。
- 分離発注方式は、一括発注方式と比較して競争機会が拡大する。
- 分離発注方式は、施工体制や合理性を考慮して発注する必要がある。

問題 39

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

- 公共建築工事において、入札参加者に公開される「数量書」と実際の工事で積算数量に疑義が生じても、契約後は請負金の変更はできない。
- 公共工事における予定価格の算定には、すべての項目において単価根拠が必要となる。
- 土木工事の積算では、建築工事に比較し工種や細目が少ないため、単価が工事価格全体に与える影響は少ない。
- 民間工事の積算業務で刊行物の単価が採用されることはない。
- 公共建築工事の単価は、官庁内部で作成された単価と刊行物の単価だけである。

問題 40

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

- VE (Value Engineering) の価値向上の原則は、同じ機能のものを、安いコストで提供することである。
- VE の価値向上の原則は、より優れた機能を、より安いコストで提供することである。
- VE の価値向上の原則は、より優れた機能を、同じコストで提供することである。
- VE の価値向上の原則は、格段に優れた機能を、多少のコスト増で提供することである。
- VE の価値向上の原則は、やや機能は下がるが、大幅に安いコストで提供することである。

問題 41

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

- コストオン方式では、発注者に専門工事会社を選定できるメリットがある。
- コストオン方式では、発注者 (CMr を含む) と専門工事会社で工事代金を決め、総合建設会社と請負金を決める。
- コストオン方式では、専門工事会社との工事請負契約は実費精算方式で行う。
- コストオン方式では、総合建設会社がすべての責任を負うとはかぎらない。
- コストオン方式では、発注者、専門工事会社、総合建設会社で協定書の締結後、専門工事会社と総合建設会社間で下請契約を結ぶケースがある。

問題 42

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

- リスクとは、ある行動に伴って (あるいは行動しないことによって)、危険に遭う危険性や損失を被る危険性を意味する。
- リスクは、「不確実な事象」の「発生の可能性」×「被害の大きさ」で示すことができる。
- リスク対策では「想定外」も含め、具体的リスクを把握・想定する必要がある。
- 社会的リスク・政治的リスクなどは総称して「投機的リスク」と呼ばれる。
- 物的リスクなどの「純粋リスク」は、統計的な把握および自然科学的対策を講じることが不可能である。

問題 43

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

- BCM (Business Continuity Management) ではその実施手順の一つとして、基本方針の策定と実施するための体制の構築を行う。
- BCM ではその実施手順の一つとして、環境影響度調査およびサステナビリティ分析を行う。
- BCM ではその実施手順の一つとして、事業継続戦略を行う。
- BCM ではその実施手順の一つとして、事業継続計画と事前対策の実施計画の立案を行う。
- BCM ではその実施手順の一つとして、教育・訓練を行う。

問題 44

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

- CM 賠償責任保険 (日本 CM 協会の団体保険) は、日本 CM 協会が定める CM 業務委託契約約款・業務委託書を用いた CM 契約をその補償対象とする。
- CM 賠償責任保険は、CM 協会会員を対象とし任意に加入できる。
- CM 賠償責任保険が対象とする業務は、建築物の用途・種別により限定される。
- CM 賠償責任保険は、CM 業務を行うすべての法人・個人事業主が加入できる。
- CM 賠償責任保険は、プロジェクトの完成遅延により引き渡しを受ける者の営業損害賠償を補償対象外としている。

問題 45

下表は、一括発注方式で工事を行った場合の工事施工者のリスクと保険の組合せに関する次の記述のうち、適切なものを選びなさい。なお、選択肢中の A～D は、図中の空欄 A～D を指す。

- A には「発注者倒産リスク」が入る
- B には「履行ボンド」が入る
- C には「工物件損傷リスク」が入る
- D には「労災保険」が入る
- 適切なものはない

表 工事施工中のリスク

リスク	第三者賠償リスク		A		C	
保険商品	請負業者賠償責任保険		B		D	
被害者	関係者/第三者		元請/下請従業員		元請業者	
対象	責任主体	保険加入	被保険者	責任主体	保険加入	被保険者
発注者	○	○	○	○	○	○
元請業者 (総合建設会社)	○	◎	○	◎	○	◎
下請業者 (専門工事会社)	○	△	○	×	○	△

(保険加入欄) ◎ 元請加入保険で下請も被保険者となることができるもの
 ○ 加入者のみが補償対象となるもの
 △ 元請手配が一般的となるもの
 × 保険加入できないもの
 ○ 保険がないもの
 ◎ 対象となるもの
 △ 対象とならないもの
 (責任主体・被保険者欄)

問題 46

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr は、現場の安全衛生の向上に向けて必要に応じて、安全管理について施工者に助言する。
2. CMr は、安全関連法令に関する法体系を理解する必要がある。
3. 労働安全衛生法では、建設業については 1 つの場所において、請負契約下の複数企業の混在作業を対象とした管理体制を規定している。
4. 労働安全衛生法で定義されている事業者とは、当該工事の発注者を意味する。
5. CMr は元請とは異なり、建設従事者に対する安全配慮義務は有していない。

問題 47

次の記述のうち適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託契約約款では、請負契約としての CM 業務を前提としている。
2. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託契約約款では、CM 業務の一括再委託を禁止していない。
3. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託契約約款では、債務不履行による損害賠償が請求できる期間は規定していない。
4. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託契約約款では、成果物に対する瑕疵担保責任を規定している。
5. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託契約約款では、業務報酬の支払い条件を現金払いと規定している。

問題 48

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託書は、同約款に定められていない契約条件を補充している。
2. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託書は、ビュア CM を前提としている。
3. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託書は、総括表を活用することによって発注者の要求に応じて業務内容を任意に選択・付加できる。
4. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託書は、共通業務と建設プロジェクトの時系列に合わせて構成されている。
5. 日本 CM 協会が作成した CM 業務委託書は、CMr が行うべき代表的な業務内容が整理されている。

問題 49

次の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選びなさい。

1. CMr が一部の工事を行った場合、その CM 契約は請負契約とみなされる可能性がある。
2. CMr がマネジメント業務だけを行った場合、その CM 契約を請負契約にすることが可能である。
3. 請負契約にある瑕疵担保責任は、請負者に過失が無くても責任を負わなければならない。
4. CM 業務委託契約は、書面化して署名捺印を行うことで初めて有効となる。
5. アットリスク CM 業務として、CMr の業務が建設工事の請負契約とみなされた場合、建設業法の対象となる。

問題 50

CM 業務委託契約の法的性質に関する次の記述の空欄 A～E に入る語句の組合せとして、適切なものを選びなさい。

CM 業務委託契約は契約の性質上、その責任は【 A 】責任である。【 A 】責任は【 B 】の責めに帰すべき事由によって契約違反があるときに、その違反によって生じた【 C 】の損害を賠償する責任である。これは、CMr が【 D 】責任を負うということである。【 D 】とは、予見可能性を前提とする【 E 】と考えられる。これは、予見できないような結果に対して、そのことを回避する義務を課すことはできない、という考え方に基づいている。

1. A：不法行為 B：債務者 C：債権者 D：過失
E：善管注意義務違反
2. A：不法行為 B：債務者 C：債権者 D：無過失
E：結果回避義務違反
3. A：債務不履行 B：債務者 C：債権者 D：過失
E：結果回避義務違反
4. A：債務不履行 B：債務者 C：債権者 D：無過失
E：善管注意義務違反
5. A：債務不履行 B：債権者 C：債務者 D：無過失
E：結果回避義務違反

第 15 回 (2019 年度) 認定コンストラクション・マネジャー資格試験

< 知 識 試 験 解 答 >

設問 1	4	設問 2	1	設問 3	5	設問 4	3	設問 5	5
設問 6	2	設問 7	5	設問 8	4	設問 9	3	設問 10	1
設問 11	4	設問 12	1	設問 13	2	設問 14	5	設問 15	3
設問 16	4	設問 17	4	設問 18	5	設問 19	2	設問 20	2
設問 21	4	設問 22	3	設問 23	2	設問 24	5	設問 25	4
設問 26	1	設問 27	4	設問 28	2	設問 29	2	設問 30	4
設問 31	2	設問 32	1	設問 33	3	設問 34	2	設問 35	4
設問 36	1	設問 37	3	設問 38	1	設問 39	2	設問 40	5
設問 41	3	設問 42	5	設問 43	2	設問 44	2	設問 45	3
設問 46	4	設問 47	3	設問 48	1	設問 49	4	設問 50	3